令和8年度　事業計画書

【スポーツ団体スポーツ活動助成】

助成事業細目	スポーツ活動推進事業（スポーツ指導者の養成・活用）					
助成対象者名	公益財団法人日本テニス協会					
事業名	公認S級エリートコーチ養成講習会					
優先順位／申請件数	4	位／	5	件中	（スポーツ団体スポーツ活動助成における順位を記入）	
目的及び期待される効果	事業の特長			左記に該当する場合には、その理由を記入すること		
		高齢者のスポーツ活動の支援				
		障がい者のスポーツ活動の支援				
	○	ジュニアの育成・子供の体力向上		質の高いジュニア育成には、普及・育成・強化を俯瞰し、長期的かつグローバルな視野を持つ指導者が携わることが重要である。S級コーチが携わることでより活性化したジュニア育成が期待される。		
		参加者の健康増進				
		女性のスポーツ参加支援（育児サポート等）				
	○	競技水準の向上		レベルの高い指導者が増えることによって、普及、育成、強化のそれぞれステージにおいて、質の高い指導を受ける機会が増える。これがテニスの競技力向上を支える力になり、テニス界全体のレベルアップにつながると考える。		
	○	地域のスポーツ環境の整備		S級資格取得者の活躍の場の一つとして、都府県および地域のトレーニングセンターを想定している。トレーニングセンターに質の高い指導者を配置することによって、都府県や地域が活性化し、スポーツ環境が整備されると考える。		
事業予算の確保状況	自己財源未確保（助成金の交付がないと事業規模が縮小する場合も含む）					
具体的な事業の内容 （種目・期間・場所・対象者等）	〔実施事業の内容〕					
	開催期間・開催日	2026（令和8）年11月～2027（令和9）年2月【合計17日間】				
	主催者	公益財団法人　日本テニス協会				
	共催者					
	主催・共催者において、 助成事業者以外の財政負担額					
	開催場所	味の素ナショナルトレーニングセンター				
	事業の内容	指導者を養成する事業				
		日本テニス協会公認S級エリートコーチ資格取得のための養成講習会および検定である。S級エリートコーチは日本テニス協会が独自に付与している資格である。1日8～9時間の講習会を15日間、述べ127時間の集合講習と、実技、筆記、口頭試問を含む3日間の検定とで構成される。国際基準の指導者を養成するために、世界の状況に精通している海外からの講師1名を招聘する。この海外講師は4日間の講義を担当する予定である。また、検定はテニスコート2面を使用するため、検定員が最低6名必要である。検定試験や講義には講師のサポートあるいは「生徒役」として運営スタッフが必要である。さらに養成講習会の円滑な運営のため、複数名の運営役員不可欠である。				
	指導者の養成と派遣の 両事業を実施しているか	指導者の養成と派遣の両事業を実施していない				
		※　両事業を実施する場合でも、指導者の養成と派遣を一つの事業として申請することはできません。 2事業に分けて申請してください。				
	養成講習会の予定実施回数	1	回	※左の欄に数値を入力すると、右の欄は自動で割合が計算される。		
	スポーツ指導者等の養成講習会の平均参加人数	20	人	スポーツ指導者等の養成講習会の総参加人数	20	人
	（うち、女性の平均参加人数）	3	人	女性参加割合	15.00	%
	（うち地域住民（貴団体の所在する都道府県内に住む方）の参加予定人数）	9	人	地域住民参加割合	45.00	%
	養成講習会に参加することで取得できる資格はあるか	はい		養成講習会に参加することで取得できる資格		
	系統的な指導者養成システムが構築されているか	構築されている		指導者養成システムの概要	JSPOのコーチ1、コーチ2，コーチ3，コーチ4、教師、上級教師を養成している。今回のS級エリートコーチは、主として選手の育成、強化に携わるコーチ3．コーチ4の上位資格として位置づけられる。	
	助成対象者が自ら事業経費を執行せず、実行委員会等第三者への委託金等を支出し、事業を実施するか。※業者に請負わせるものは、委任には該当しません。				いいえ	

令和8年度　事業計画書

【スポーツ団体スポーツ活動助成】

助成事業細目	スポーツ活動推進事業（スポーツ指導者の養成・活用）		
助成対象者名	公益財団法人日本テニス協会		
事業名	公認S級エリートコーチ養成講習会		
第三者への委任の有無	＜委任先の組織について＞　※「はい」の場合には以下を記入すること		
	実行委員会等委任先の組織名称		
	実行委員会等委任先への支出形態	リストから選択してください。	その他の場合は(　)に記載してください。　（　　）
	※委任先への支出が、助成対象者の経理科目上、委託金に限らず負担金、交付金、補助金等であったとしても、経費内訳表（収支予算書）への計上は「委託費」科目としてください（会計処理の手引44ページ「⑦委託費（事務委任）」に記載されている手順で実施する必要があります）。 **※委任先の収支予算書を提出してください。**		

令和8年度　事業計画書

【スポーツ団体スポーツ活動助成】

<table>
<tr><td colspan="2">助成事業細目</td><td colspan="4">スポーツ活動推進事業（スポーツ指導者の養成・活用）</td></tr>
<tr><td colspan="2">助成対象者名</td><td colspan="4">公益財団法人日本テニス協会</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業名</td><td colspan="4">公認S級エリートコーチ養成講習会</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="4">施設の使用</td><td colspan="2">助成対象者が所有または指定管理を受託する施設の使用はあるか。
※「はい」の場合には以下を記入すること。</td><td colspan="2">いいえ</td></tr>
<tr><td>自己所有する場合の施設名</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>指定管理を受託する場合の施設名</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>指定管理を受託する施設の使用料</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td colspan="5">※助成対象者が指定管理を受託する施設の使用料を対象経費とする場合、施設使用料の扱いについて確認が取れる自治体との協定書を提出してください。
（なお、指定管理を受託予定の場合、実績報告（実施状況報告）時に、協定書を必ず提出してください。）</td></tr>
<tr><td rowspan="11">情報公開</td><td rowspan="4">事業の実施計画の公表</td><td rowspan="4">事業を広報・PRするための手段
（複数選択可）</td><td>○</td><td>HPで参加者・派遣先団体募集を告知する</td></tr>
<tr><td></td><td>広報誌・会報誌等で参加者・派遣先団体募集を告知する</td></tr>
<tr><td>○</td><td>参加者・派遣先団体募集のチラシを配布する</td></tr>
<tr><td>○</td><td>特定の参加者・団体へ声をかけ、参加を呼びかける</td></tr>
<tr><td rowspan="7">事業の実施状況及び実施結果並びに助成金の使途に関する情報の公開方法

※交付要綱第23条において、『助成事業者は、助成事業の実施状況及び実施結果並びに助成金の使途に関する情報を公開するものとする。』と規定されていますので、必ず対応するようにして下さい。</td><td rowspan="4">情報の公開方法
（複数選択可）</td><td>○</td><td>HPで公開する</td></tr>
<tr><td>○</td><td>広報誌・会報誌等で公開する</td></tr>
<tr><td></td><td>事務所等に備え、自由に閲覧できる環境を整備する</td></tr>
<tr><td></td><td>情報開示請求があった場合に開示する</td></tr>
<tr><td rowspan="3">公表する内容
（複数選択可）</td><td>○</td><td>事業の実施状況（助成金の交付を受けている旨を記載し、事業の進捗、途中経過を公開する）</td></tr>
<tr><td>○</td><td>事業の実施結果（助成金の交付を受けた旨を記載し、事業の完了報告を公開する）</td></tr>
<tr><td>○</td><td>助成金の使途に関する情報（助成金額（交付決定額）及び何に使用したのかを公開する）</td></tr>
<tr><td colspan="2">事業実施後に、参加者等に対する満足度調査を行うか</td><td colspan="2">行う</td><td>実施方法</td><td>受講生に対してアンケートを実施する</td></tr>
<tr><td colspan="2">備考</td><td colspan="4"></td></tr>
</table>